

平成27年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成27年4月14日

上場会社名 五洋食品産業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2230 URL http://www.goyofoods.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)舛田 圭良
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営企画室長 (氏名)森 健介 (TEL)092(332)9610
 四半期報告書提出予定日 平成27年4月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年5月期第3四半期の業績（平成26年6月1日～平成27年2月28日）

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年5月期第3四半期	1,229	—	44	—	26	—	22	—
26年5月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年5月期第3四半期	23.46	—
26年5月期第3四半期	—	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年5月期第3四半期	1,391	△167	△12.0
26年5月期	1,214	△189	△15.6

(参考) 自己資本 27年5月期第3四半期 △167百万円 26年5月期 △189百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年5月期	—	0.00	—		
27年5月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年5月期の業績予想（平成26年6月1日～平成27年5月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,530	14.7	37	—	15	—	14	—	14.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年5月期3Q	949,572株	26年5月期	949,572株
② 期末自己株式数	27年5月期3Q	440株	26年5月期	380株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年5月期3Q	949,175株	26年5月期3Q	—株

(注) 当社は、平成25年10月16日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。株式数は、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融機関取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
4. 四半期財務諸表	7
(1) 四半期貸借対照表	7
(2) 四半期損益計算書	9
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間(平成26年6月1日から平成27年2月28日まで)におけるわが国の経済は、政府による継続したデフレ脱却、経済再生と財政再建の各種政策の効果等から、一部で企業収益に改善がみられ、雇用・所得環境に改善の動きがみられる一方で、国内の個人消費マインドには弱さがみられ、海外景気の下振れリスク、継続的な原材料価格の高騰や物流運賃の上昇などの懸念もあり、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経営環境のなかで当社は、販売戦略上の管理単位である「飲食店等(プロ)向け業務用スイーツ事業(以下、業務用チャンネル)」、「宅配向けスイーツ事業(以下、宅配用チャンネル)」、「小売市場向けスイーツ事業(以下、小売用チャンネル)」、「海外向けスイーツ事業(以下、輸出チャンネル)」それぞれにおいて売上が堅調に推移した結果、売上高は1,229,472千円(前年同期は994,176千円、235,295千円の増収(対前年同期比23.7%増))となりました。

特に、最繁忙期となる12月の売上高は264,047千円(前年同月は187,350千円、対前年同月比76,696千円の増収(対前年同月比40.9%増))となり、12月単月の売上高としては初めて200,000千円を超え、前事業年度に引き続き過去最高額を更新いたしました。

このように売上高が堅調な要因として、販売戦略上の管理単位を定義し、①顧客の要求事項を満たす商品分類とコンセプトに合致する商品開発体制を整備したこと、②国内最大の消費地である首都圏の営業体制を強化し業務用チャンネルにおける大手外食チェーンからの受注が拡大したこと、③エリアごとに営業戦略を策定し、その地域の有力顧客に重点的にアプローチすることで、営業効率が改善し、営業人員当たりの売上高拡大に成功したこと、④タイ、香港において現地有力企業との販売提携、業務提携を通じた輸出の拡大、その他台湾、シンガポールでの僱事出店など、輸出チャンネルでの売上高が拡大したことなど、前事業年度から継続的に取り組んでいる営業施策の効果が現われはじめたことが挙げられ、これが大幅な増収につながりました。

しかしながら、12月の受注量が当初計画や直前の需要予測を上回り、受注自体は好調だったものの、供給量が追いつかず需給関係が逼迫し、結果的に受注に対し、出荷調整を行う状況となりました。この結果、機会損失が発生いたしましたが、これは継続的に取り組んでいる営業施策の効果が想定を超えたためであり、販売生産の予実管理、1日当たりの生産量の拡大など、目の前にある需要を確実に成果につなげられるように当該問題の解決に取組み、更なる売上高の拡大に努めてまいります。

一方で、堅調な売上高の推移を受けて、①当第1四半期会計期間に固定オープン、ショックフリーザー等の生産設備を一部更新したことで生産能力の底上げを推し進めたこと、②工場の稼働時間を延長して増産体制にシフトさせた結果、生産人員の習熟度向上による生産効率の改善や歩留りの改善が1日当たりの生産金額を押し上げる効果をもたらしたこと、③生産量の拡大により1単位当たりの製品に配賦する製造間接固定費(単位当たり製造間接固定費配賦額)が対前年同期に比して減少していることなどが主たる要因となり、結果として売上原価率が73.0%と前年同期74.4%に対して1.4ポイント改善いたしました。

以上の活動の結果、増収と売上原価低減の両方に成功して好調な結果を残すことができ、当第3四半期会計期間の売上高は518,339千円(前年同期は384,618千円、133,720千円の増収(対前年同期比34.8%増))、営業利益は54,934千円(前年同期は20,932千円、34,001千円の増益(対前年同期比162.4%増))、経常利益は49,415千円(前年同期は13,701千円、35,713千円の増益(対前年同期比260.6%増))、四半期純利益は47,292千円(前年同期は14,013千円、33,279千円の増収(対前年同期比237.5%増))となり、第3四半期会計期間の業績としては過去最高を更新いたしました。

また、当第3四半期累計期間の売上高は1,229,472千円(前年同期は994,176千円、235,295千円の増収(対前年同期比23.7%増))、営業利益は44,132千円(前年同期は9,761千円の営業損失、53,893千円の改善)、経常利益は26,988千円(前年同期は34,989千円の経常損失、61,978千円の改善)、四半期純利益は22,265千円(前年同期は31,829千円の四半期純損失、54,094千円の改善)となり、当第3四半期において通期業績を黒字化することに成功いたしました。

なお、当社が重要業績評価指標と位置付けているEBITDAについて、当第3四半期会計期間では70,036千円(前年同期は31,364千円、38,671千円の増加)、EBITDAマージンは13.5%(前年同期は8.2%、5.4ポイントの増加)となり、当第3四半期累計期間では86,572千円(前年同期は32,190千円、54,381千円の増加)、EBITDAマージンは7.0%(前年同期は3.2%、3.8ポイントの増加)となり、こちらも同様に好調な結果を残すことができ、増加させることに成功いたしました。

第4四半期も引き続き、売上が堅調に推移する見込みであり、工場稼働が安定し、生産効率の改善に努め、売上総利益の増加を見込んでおりますが、原材料価格の高騰や物流運賃の上昇など、外部経営環境が厳しさを増す懸念がありますことから、保守的な見地より通期の業績予想に変更はございません。

最後に、当社は販売戦略上の管理単位を定義し、顧客の要求事項を満たす商品分類とコンセプトに合致する商品開発体制の整備を継続的に注力して行っております。当第3四半期累計期間における商品開発結果は、新商品34品及びリニューアル品27品となり、これらの売上高は361,983千円となりました。

※EBITDA＝営業利益+減価償却費等の非現金支出費用

※EBITDAマージン＝EBITDA÷売上高

なお、当社は冷凍洋菓子事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

資産合計は、前事業年度末に比べ177,249千円増加し1,391,254千円となりました。これは主に、現金及び預金が87,794千円増加、売掛金が86,476千円増加及びファイナンス・リースにより固定オープン、ショックフリーザー等の一部の生産設備を入替えたことによりリース資産が37,452千円増加したことによるものであります。

(負債)

負債合計は、前事業年度末に比べ155,007千円増加し1,558,747千円となりました。これは主に、資本性劣後特約付ローンによる100,000千円の資金調達により長期借入金が45,232千円増加、第6回、第7回無担保普通社債の発行により社債が34,600千円増加及び既述のファイナンス・リースの実行等によりリース債務が39,227千円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べ22,241千円増加し、△167,492千円となりました。これは主に、当第3四半期累計期間に四半期純利益を22,265千円計上したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ87,794千円増加し、203,268千円となりました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は52,210千円(前年同四半期は93,525千円の獲得)となりました。これは主に、税引前四半期純利益24,756千円を計上したことのほか、売上債権の増加90,183千円、仕入債務の増加44,352千円及び減価償却費40,269千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,971千円(前年同四半期は30,848千円の獲得)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2,721千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は38,555千円(前年同四半期は26,186千円の使用)となりました。これは主に、短期借入金の純減少額32,500千円、長期借入れによる収入100,000千円、長期借入金の返済による支出54,768千円及び社債の発行による収入34,600千円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月期の業績予想につきましては、平成26年7月11日に公表いたしました予想から変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は前事業年度において営業損失7,826千円、経常損失42,093千円、当期純損失37,566千円を計上しておりますが、当第3四半期累計期間において、売上高は1,229,472千円（前年同期は994,176千円、235,295千円の増収（対前年同期比23.7%増））、営業利益は44,132千円（前年同期は9,761千円の営業損失、53,893千円の改善）、経常利益は26,988千円（前年同期は34,989千円の経常損失、61,978千円の改善）、四半期純利益は22,265千円（前年同期は31,829千円の四半期純損失、54,094千円の改善）となり、通期業績を黒字化することに成功いたしました。

しかしながら依然として債務超過の状態は継続しており、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

なお、当該重要事象等を改善すべくその対応策を以下のとおり推し進めております。

債務超過の状態に対する対応

取引金融機関からは、これまでと変わらず継続的にご支援いただけるようになっておりますが、第一に、自社の経営改善により利益体質への転換を推し進め、債務超過の自力解消を目指してまいります。

具体的には前事業年度から経営改善策の一環として「中期経営計画 “GO!Y0!-Innovation Action Plan 2015”（注1）」を策定し改善に取り組んでおり、当第3四半期会計期間においても、経営の意思決定の迅速化と業務執行の効率化を図り、さらなる強固な組織運営を目指すことを目的として人事異動を行いました。

また、より一層の販路拡大に向けた取組みの一環として、業務用チャンネルにおけるブランディング並びにOEM、ODMによる受注拡大、地域イベントでの出展、本社工場での直売会の開催及び大手コンビニエンスストアでの販売などにより当社製品の知名度向上に努めてまいりましたが、こうした活動が実を結び当第3四半期会計期間の好調な業績と、当第3四半期累計期間での黒字化の成功につながっております。今後もこれらの取組みに加え、業務用チャンネルにおける大型開発案件の獲得、アジア諸国に向けた輸出の拡大、自社小売市場向けブランドの確立と小売用チャンネルの拡大を推し進めることで業績を拡大し、もって債務超過の解消に邁進してまいります。

一方で、資金調達は当社にとって重要な経営課題であります。当社は事業の特性上、売上の季節変動が大きく、12月の最需要期での安定供給を実現するためには夏場から増産をはじめ十分な製品在庫を確保しておかなければならず、この生産のための季節性運転資金を調達しておく必要がありますが、第1四半期会計期間に行った取引金融機関からの30,000千円の新規借入、第6回・第7回無担保普通社債「スイーツストック債」の発行による34,600千円の資金調達のほか、100,000千円の資本金劣後特約付きローン（注2）の借入により十分な運転資金を確保し、工場の安定稼働、増産体制へのシフトを行いました。

さらに継続的な業績の改善が実績となり、以前に比べて柔軟に金融機関からの借入れを実行できるようになったことに加え、後発事象に記載のとおり、地元糸島地区を中心とした一般投資家向け自社公募社債（愛称「スイーツストック債」）により、平成27年3月31日に総額64,500千円満額の調達を行い、今後1年間に必要な季節性運転資金の確保に目途がついております。

また、ファイナンス・リース48,250千円の調達により、固定オープン、ショックフリーザー等の一部生産設備更新も行い、生産能力の増加、生産効率改善の効果もあらわれ、売上原価の低減が図られております。

上記のように、各販売チャンネルで業容の拡大に取り組むことによる売上の拡大と売上原価の低減を図り、売上総利益率の向上を推進するとともに、効率的な販売費及び一般管理費の活用と管理の強化を行うことでより一層の利益体質への転換に努めてまいります。

以上のような経営改善計画と多種多様な資金調達手段により、必要十分な資金を確保し、また、これらの施策を取引金融機関へ十分に説明し、定期的に進捗報告を行うことで相互理解を深め、より一層の支援と協力を得られるように努め、資金繰りの安定化と財務基盤の改善・強化を図ってまいります。

このような債務超過の自力解消を目指す一方で、新株発行による増資やCB（転換社債型新株予約権付社債）発行などのエクイティファイナンスにより自己資本を増強し、債務超過を早期に解消できるように努めてまいります。

以上の対応策は実現性が十分あるため、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

（注1）「中期経営計画 “GO!Y0!-Innovation Action Plan 2015”」は次の6つの改善骨子からなり、前事業年度

から継続的な改善を進めております。①組織体制の大幅改編 ②経費の大幅削減 ③生産体制の整備・強化 ④販売チャンネルの明確化と商品戦略の見直し ⑤部門別成果の見える化 ⑥経営体制の強化

(注2) 資本性劣後特約付ローンによる借入金は金融検査マニュアル(預金等受入金融機関に係る検査マニュアル)(金融庁 平成26年6月)における「十分な資本的性質が認められる借入金」に該当し(「金融検査マニュアルに関するよくある質問(FAQ)」(金融庁検査局 平成25年4月10日)9-24参照)、金融検査上は自己資本とみなすことができます。当社の当該借入の残高は合計200,000千円であり、金融検査上の取扱いにより当第3四半期会計期間末現在において自己資本とみなすことができる金額は200,000千円となることから、資本性劣後特約付ローン考慮後の純資産の金額は32,507千円となります。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年5月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	115,473	203,268
売掛金	265,355	351,832
電子記録債権	1,490	5,197
たな卸資産	127,002	126,080
その他	4,632	4,058
貸倒引当金	△5,650	△6,435
流動資産合計	508,305	684,001
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	408,442	391,385
機械及び装置(純額)	79,132	66,726
土地	146,157	146,157
リース資産(純額)	6,230	43,683
その他(純額)	33,731	30,239
有形固定資産合計	673,694	678,192
無形固定資産		
投資その他の資産	6,772	4,095
投資有価証券	1,561	1,567
破産更生債権等	15,222	15,062
投資不動産(純額)	18,068	17,813
その他	2,795	4,919
貸倒引当金	△13,422	△15,062
投資その他の資産合計	24,226	24,301
固定資産合計	704,693	706,588
繰延資産	1,006	664
資産合計	1,214,005	1,391,254
負債の部		
流動負債		
買掛金	177,324	221,677
短期借入金	170,000	137,500
1年内償還予定の社債	—	49,300
1年内返済予定の長期借入金	75,588	82,714
リース債務	7,747	9,985
未払法人税等	1,112	3,439
その他	110,070	133,018
流動負債合計	541,842	637,634
固定負債		
社債	101,200	86,500
長期借入金	752,429	790,535
リース債務	2,427	39,416
退職給付引当金	5,007	4,655
その他	833	5
固定負債合計	861,896	921,112
負債合計	1,403,739	1,558,747
純資産の部		
株主資本		

資本金	162,407	162,407
資本剰余金	122,407	122,407
利益剰余金	△474,374	△452,108
自己株式	△180	△207
株主資本合計	△189,739	△167,501
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5	9
評価・換算差額等合計	5	9
純資産合計	△189,733	△167,492
負債純資産合計	1,214,005	1,391,254

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

		当第3四半期累計期間 (自平成26年6月1日 至平成27年2月28日)
売上高		1,229,472
売上原価		897,660
売上総利益		331,811
販売費及び一般管理費		287,679
営業利益		44,132
営業外収益		
受取利息		5
受取配当金		13
受取家賃		479
受取補償金		708
物品売却益		560
その他		715
営業外収益合計		2,482
営業外費用		
支払利息		17,370
その他		2,255
営業外費用合計		19,626
経常利益		26,988
特別利益		
補助金収入		550
特別利益合計		550
特別損失		
固定資産売却損		2,673
その他		108
特別損失合計		2,781
税引前四半期純利益		24,756
法人税、住民税及び事業税		2,491
法人税等合計		2,491
四半期純利益		22,265

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当第3四半期累計期間 (自平成26年6月1日 至平成27年2月28日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	24,756
減価償却費	40,269
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△352
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,425
受取利息及び受取配当金	△19
支払利息	17,370
社債発行費償却	341
有形固定資産売却損益(△は益)	2,673
有形固定資産除却損	108
補助金収入	△550
売上債権の増減額(△は増加)	△90,183
たな卸資産の増減額(△は増加)	922
その他の資産の増減額(△は増加)	△1,049
仕入債務の増減額(△は減少)	44,352
未払金の増減額(△は減少)	11,587
未払消費税等の増減額(△は減少)	△2,464
その他の負債の増減額(△は減少)	18,664
小計	68,853
利息及び配当金の受取額	19
利息の支払額	△16,644
法人税等の支払額	△568
補助金の受取額	550
営業活動によるキャッシュ・フロー	52,210
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△2,721
その他	△250
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,971
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減額(△は減少)	△32,500
長期借入れによる収入	100,000
長期借入金の返済による支出	△54,768
社債の発行による収入	34,600
リース債務の返済による支出	△8,748
自己株式の取得による支出	△27
財務活動によるキャッシュ・フロー	38,555
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	87,794
現金及び現金同等物の期首残高	115,473
現金及び現金同等物の四半期末残高	203,268

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、冷凍洋菓子事業の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載を省略しております。